

平成24年度予算に向けた個別公共事業評価等
に関する資料（都市局関係事業）

平成24年1月
都市局

<評価の手法等>

事業名 ()内は 方法を示す。*	評価項目		評価を行う過程 において使用した資料等	担当部局	
	費用便益分析				
	費用	便益			
道路・街路事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 ・維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保 ・救助・救援活動の支援等の 防災機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通センサス ・パーソントリップ調査 	都市局 道路局
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分 析、CVM)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費 ・維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康、レクリエーション空間としての 利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査結果 	都市局

※費用便益分析に用いる便益の把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業(平成23年11月に評価結果を公表済)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
道路・街路事業	直轄事業等	1
合計		1

注1 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

平成24年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
都市公園事業				9		9	9			
合計	0	0	0	9	0	9	9	0	0	

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

新規事業採択時評価結果一覧

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業（平成23年11月に評価結果を公表済）

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
高速横浜環状北西線 横浜市 首都高速道路株式会社	2,200	3,321	【内訳】 走行時間短縮便益:2,753億円 走行経費減少便益:374億円 交通事故減少便益:194億円 【主な根拠】 計画交通量: 44,700台/日	1,873	1.8	①横浜港等の国際競争力向上及び保土ヶ谷バイパス等の交通渋滞の改善 ・横浜港と東名高速道路を直結し、背後圏との結びつきを強化することにより、国際競争力を向上（横浜港～東名高速道路：約40～60分→約20分） ・保土ヶ谷バイパスに集中する交通を分散し、保土ヶ谷バイパスの渋滞を緩和 ②道路ネットワークの信頼性向上 ・東名高速道路や保土ヶ谷バイパスが寸断された場合の迂回路が確保され、道路ネットワークの信頼性が向上 ③北西線沿線地域の交通環境の改善 ・東名高速道路と第三京浜道路の間を移動する大型車の通過交通を一般道路から排除し、北西線沿線地域の交通環境を改善	都市局 街路交通施設課 (課長 西植 博) 道路局 高速道路課 (課長 縄田 正)

【都市公園事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			費用換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			費用換算した便益B(億円) 便益の内訳及び主な根拠	費用C (億円)	B/C				
国営みちのく社の 湖畔公園 東北地方整備局	再々評価	470	3,583 【内訳】 直接利用価値：2,836億円 間接利用価値：747億円 【主な根拠】 誘致圏：100km 誘致圏人口：473万人	1,131	3.2	・公園利用者の約3割が周遊観光（直売所、飲食店、温泉等）を楽しんでいるほか、かまくらまつり、東北6県の代表的な秋祭り等を地域と協働で開催し、歴史・文化の継承によって地域に貢献している。	①事業の必要性等に関する視点 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園であり、南東北地方の公園緑地の重要な核として、東北らしい風土と文化を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応すること等を基本方針に整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時より約2.7%減となっているものの大きな変化は見られない。 ・年間70万人前後の来園者を迎え、平成22年10月には、累計入園者が1,100万人を突破したほか、平成21年の宮城県内の観光客の入込数でも9位となっている。 ・事業進捗率は98%（事業費ベース）であり、着実な事業実施が図られている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・年間70万人前後の来園者を迎え、平成22年10月には、累計入園者が1,100万人を突破したほか、平成21年の宮城県内の観光客の入込数でも9位となっている。 ・事業進捗率は98%（事業費ベース）であり、着実な事業実施が図られている。 ③コスト削減等の可能性の視点 ・平成17年度に当初の施設計画を見直したほか、植物廃材のリサイクル、盛土工事における建設発生土の利用等によりコスト削減に努めている。	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
国営常陸海浜公園 関東地方整備局	再々評価	443	5,788 【内訳】 直接利用価値：4,960億円 間接利用価値：828億円 【主な根拠】 誘致圏：公園周辺の高速道路及び 鉄道の状況を含め、茨城県、栃 木県の全域、及び福島県、千葉 県、群馬県、埼玉県、東京都の一 部を対象ゾーンとして設定 誘致圏人口：1,964万人	2,926	2.0	・射撃場であったため手付かずの自然が残り、環境省レッドデータブックや茨城県レッドデータブックの掲載種等の貴重な動植物が園内で確認されており、重要な生育・生息地としての役割を担っている。	①事業の必要性等に関する視点 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園であり、広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の資質の向上に資するものとする ことを基本理念に整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時よりも約0.6%の増加となっており、大きな変化は見られない。 ・近年全区間で開通した北関東自動車道をはじめ、圏央道等の整備が進められており、今後関東広域からのアクセス性が向上する。 ・日本有数の大規模花修景等により、公園計画時の想定を上回る年間約150万人の来園者数を記録している。 ・事業進捗率は約84%（事業費ベース）であり、前回評価時の約78%から着実な事業進捗を図っている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・未開園エリアにおける事業の選択と集中等の取り組みにより、平成35年度までに公園全体の開園ができるよう整備を進める。 ③コスト削減等の可能性の視点 ・平成23年度に基本計画の見直しを検討し、施設整備から手付かずの自然の保全への方針転換等により、全体事業費を7億円縮小している。	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
国営昭和記念公園 関東地方整備局	再々評価	650	10,877 【内訳】 直接利用価値：8,607億円 間接利用価値：2,271億円 【主な根拠】 誘致圏：公園周辺の高速道路及び 鉄道の状況を含め、東京都の全 域、及び神奈川県、埼玉県、千葉 県、山梨県の一部を対象ゾーンと して設定 誘致圏人口：3,079万人	8,718	1.2	・立川基地跡地を公園として整備することで、首都圏の高密度な市街地において、広かつ貴重な緑地空間を創出すると同時に、多様な生物の生息環境をも創出している。 ・武蔵野の農村風景・生活文化や多摩に伝承される伝統的な行事などを再現することで、その文化の継承に寄与している。	①事業の必要性等に関する視点 ・国家的な記念事業（昭和天皇御在位五十年記念事業）として開園の決定を経て設置された公園であり、「緑の回復と人間性の向上」をテーマに豊かな緑につなげた広い公共空間を備えたものとする等を基本理念に整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時より約2.8%の増加となっており、大きな変化は見られない。 ・公園計画時の想定を上回る年間約380万人が来園するなど、非常に多くの国民に利用され満足度も高いものとなっている。 ・事業進捗率は約93%（事業費ベース）であり、前回評価時の約77%から着実な事業進捗を図っている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・未開園エリアにおける事業の選択と集中等の取り組みにより、平成30年度までに公園全体の開園ができるよう整備を進める。 ③コスト削減等の可能性の視点 ・建設副産物や植物廃材の有効利用等ライフサイクルコストの低減を意識した施設整備等を行い、必要なコスト削減に努める。	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
国営越後丘陵公園 北陸地方整備局	再々評価	570	2,998 【内訳】 直接利用価値：2,640億円 間接利用価値：359億円 【主な根拠】 誘致圏：100km 誘致圏人口：335万人	1,141	2.6	・多様な動植物の生息する里山環境整備に取り組み、環境省レッドデータブックにおいて絶滅危惧種18種に指定されている植物が10種、動物種が10種確認されており、これらの動植物の生育・生息環境を保全している。 ・ユニバーサルデザインを積極的に取り入れ、誰もが利用しやすい空間を提供し、身体障がい者の入園者数も着実に増加している。 ・自治体・各種団体等の主催するイベントを園内で開催するなど、周辺団体・施設との連携・交流を通じ、本公園内のみならず地域一帯となったブランド力や集客力の向上に取り組んでいる。	①事業の必要性等に関する視点 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園であり、恵まれた自然資源の保全と活用、多様なレクリエーション需要への対応等の基本方針に基づき整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時より約9.1%増加している。 ・年間40人以上の来園者を迎え、平成22年8月には累計入園者数が400万人に達しているとともに、利用者の満足度も95%を超えている。 ・事業進捗率は82%（事業費ベース）であり、前回評価時の76%から着実な事業進捗を図っている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・平成24年度の野生ゾーンの概成に向けて整備が進められている。 ③コスト削減等の可能性の視点 ・平成18年度に文化ゾーンの整備計画を見直したほか、植物性廃棄物の減量化・リサイクル等によりコスト削減に努めている。	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
国営木曾三川公園 中部地方整備局	再々評価	822	12,624 【内訳】 直接利用価値：10,762億円 間接利用価値：1,862億円 【主な根拠】 誘致圏：20km～60km 誘致圏人口：938万人	1,616	7.8	・沿川自治体との共催による様々なイベントを多数開催し、地域の活性化や市民交流の促進等に寄与している。	①事業の必要性等に関する視点 ・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園であり、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に 대응するために、木曾三川が有する広大なオープンスペースを活用して整備を進め、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時より約2.7%減となっているものの大きな変化は見られない。また、周辺地域の人口は増加傾向を示し、1,100万人程度で推移している。 ・年間900万人前後の来園者を迎え、平成22年度末には、累計入園者が約1億1,100万人となっており、最も利用者数が多い国営公園となっている。 ・事業進捗率は約69%（事業費ベース）であり、前回調査時の約66%から着実な事業実施が図られている。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・平成24年度末時点で総面積256.9haの供用を目指して鋭意事業を推進している。 ③コスト削減等の可能性の視点 ・野鳥や列鳥の営巣地の増設、計画的な施設改修の実施、河川整備で発生する残土の公園の造成への利用等により、コスト削減を図っている。	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)

淀川河川公園 近畿地方整備局	再々評価	418	15,017	1,238	12.1	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、の都府県を超える広域の見地から設置され、すべての生物と共存できる健全かつ秩序ある利用を促し、淀川流域とその周辺の人々が将来にわたって自然とふれあえる河川公園を目指しており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時よりも約0.2%の減少となっているが、大きな変化は見られない。 ・近年の年間来園者数は約500万人。国営公園では国営木曾三川公園に次ぐ来園者数を誇り、京阪神都市圏の有数のレクリエーション拠点となっている。 ・事業進捗率は約54%（事業費ベース）であり、前回評価時の約51%から着実な事業進捗を図っている。 <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度より利用者、地域住民、自治体、学識経験者で構成する「淀川河川公園地域協議会」を設置し、計画段階から多様な主体の参加と連携による公園整備を推進。 ・三川合流部・青割堤地区、島本地区、大塚地区、島前下地区の計4地区（追加供用面積48ha）について、5年程度を目途に整備・再整備を推進し、順次供用を予定。 <p>③コスト削減等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルコストを低減するため、日除確保の手法を東屋から高木植栽に変更するとともに、長寿命の移動式トイレの設置等を実施。また、除草方法の見直し等による維持管理費の削減を推進。 	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
国営讃岐まんのう 公園 四国地方整備局	再々評価	425	1,869	914	2.0	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、の都府県を超える広域の見地から設置された公園であり、空海が修築したとされているわが国最大級の農業用ため池「満濃池」に隣接していることから、豊かな自然と空海ゆかりの文化的土壌を活かし、四国における文化・スポーツ・レクリエーションの一大拠点となるべく整備を進めており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時よりも約5.8%の増加となっている。 ・近年では、入園者数は年間40万人前後で堅調に推移しており、累計入園者数は平成22年度末で約470万人となっている。 ・事業進捗率は約97%（事業費ベース）であり、着実な事業実施が図られている。 <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然活用ゾーンは、環境体験学習等のイベントに対する来園者のニーズや、希少種などの息する自然環境、アカマツの残る里山環境の保全等を考慮し、最低限必要な整備を行い、平成24年度末の全面開園を目指している。 <p>③コスト削減等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園内の森林における伐採によって発生した間伐材等植物性廃棄物を、チップ・堆肥としてリサイクルすることでコスト削減を図っている。 	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
海の中道海浜公園 九州地方整備局	再々評価	935	7,199	2,940	2.4	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、の都府県を超える広域の見地から設置された公園であり、玄界灘と博多湾を隔てる「海の中道」における白砂青松の景観や美しい海岸線等の自然環境を活かしつつ、北部九州地方における幅広い世代の健康増進やレクリエーション活動の拠点となるよう整備を進めており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏人口は前回評価時よりも約6.6%の増加となっている。 ・九州新幹線の全線開通等により福岡都市圏の交流人口が増加することや、周辺道路等の改善により、来園者のアクセスの利便性が向上する。 ・近年では、年間約200万人の来園者を迎え、開園当初からの累計来園者数は平成23年3月で約4,700万人に至り、地域観光における主要な立ち寄り施設となっている。 ・事業進捗率は約73%（事業費ベース）であり、前回評価時の約70%から着実な事業進捗を図っている。 <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動や環境学習のためのフィールドを提供するべく、「森の池」や「玄界灘海浜部東部」を整備する。なお、「森の池」は、平成24年度より整備に着手する。 <p>③コスト削減等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画段階では便設施設の配置見直し、整備段階では建設発生土の有効活用、管理段階では園内で生じた植物発生材を有効活用することでコスト削減に努めている。 	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)
国営沖縄記念公園 沖縄総合事務局	再々評価	1,170	8,448	3,381	2.5	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家的な記念事業（沖縄海洋博覧会の記念、沖縄復帰記念事業）として開園の決定を経て設置された公園であり、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすることや沖縄の歴史・文化の拠点となるよう多様な活用を図ること等を方針に整備を行っており、政策目標に照らして妥当性を有している。 ・誘致圏として日本全体の人口は、近年はほぼ横ばいの傾向を示しており、大きな変化は見られない。 ・年間入園者数は約540万人であり、県外から沖縄県へ訪れた入城観光客数と同程度の水準を記録している。 ・事業進捗率は約87%（事業費ベース）であり、前回評価時の79%から着実な事業進捗を図っている。 <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度末には公園全体の開園を行う予定としている。 <p>③コスト削減等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、建設副産物の有効利用、植物廃材の利用等を進めるとともに、ライフサイクルコストの低減を意図した計画的な施設整備や老朽化施設の改修を行い、必要なコスト削減に努める。 	継続	都市局 公園緑地・ 景観課 (課長 舟引 敬明)

■平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
神奈川県	高速横浜環状北西線	2,200	1.8	(注1)

(注1)平成23年11月に評価結果を公表済

■平成24年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
宮城県	国営みちのく杜の湖畔公園	470	3.2	継続	
茨城県	国営常陸海浜公園	443	2.0	継続	
東京都	国営昭和記念公園	650	1.2	継続	
新潟県	国営越後丘陵公園	570	2.6	継続	
岐阜県・愛知県 ・三重県	国営木曾三川公園	822	7.8	継続	
京都府・大阪府	淀川河川公園	418	12.1	継続	
香川県	国営讃岐まんのう公園	425	2.0	継続	
福岡県	海の中道海浜公園	935	2.4	継続	
沖縄県	国営沖縄記念公園	1170	2.5	継続	

■平成24年度以降も継続予定のその他直轄事業等一覧

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
長野県	国営アルプスあづみの公園	600	1.5	H21	再評価	継続	
奈良県	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	1024	2.1	H22	再評価	継続	
兵庫県	国営明石海峡公園	958	2.0	H22	再評価	継続	
佐賀県	国営吉野ヶ里歴史公園	357	2.0	H22	再評価	継続	